



歴史を作る「まち×学生プロジェクト」

協働パターン 自治連合会と大学、地域ケアプラザ（福祉保健拠点）



概要

主体者名称	六角橋自治連合会				町会設立年	1958 年
協働先	横浜市六角橋地域ケアプラザ、神奈川大学					
所在地	横浜市神奈川区	町会加入世帯数	5,350	加入率	67.5%	町会運営メンバー 約 30 人 平均 82 歳
地域の状況	戦前から続く古き良き面影が残る六角橋商店街と神奈川大学があり、地形的には起伏に富んだ地域。まちの活動拠点として地域ケアプラザが存在している。					
協働の内容	地域住民と学生が互いの生活様式等の違いを理解し、価値観を共有するため直接顔を合わせ意見交換できる「場」を重ねることで理解者、協力団体が増え、新たなまちづくりのアイデアが生まれた。それらが多様なイベントとして結実し、学生の成長とまちの活力向上につながった。					

協働のきっかけ

六角橋のまちづくりの構成要素は「大学、商店街、神社」の3つですが、地域住民と学生との想いには、身近にいる認識はあるものの、縁遠い存在になっていました。それぞれから話を聞いていた地域ケアプラザのコーディネーターの呼びかけにより、自治連合会と学生の意見交換会を開催することになりました。学生たちと顔を合わせたことで定期開催の機運が高まり、「まち×学生プロジェクト」（まちかけ）の発足につながりました。初めのうちは学生の参加状況は振るわなかったものの、徐々に学生側からも企画が持ち込まれるようになり、様々な形で協働が進んでいきました。

回答者

六角橋自治連合会会長
もり つとむ
森 勤 さん



横浜市六角橋地域ケアプラザ
地域交流コーディネーター
はらしま たかゆき
原島 隆行 さん



取組内容

「地域と学生が気軽にあいさつのできるまち」「学生の学びを応援できるまち」「卒業しても戻ってきたい、住み続けたいまち」を共に創る活動に取り組んできました。

活動の始まりは「六神祭」です。神奈川大学の学生による活動発表・交流会として開催するもので、六角橋の「六」と神奈川大学の「神」から命名されました。他にも、地産地消をテーマにまちの魅力を知るための「神大マルシェ」や、「1 年を通して出会った人々が冬にもう一度再会しよう」というコンセプトで区内外 24 か所に自作のキャンドルを設置する「キャンドルナイト」、大学卒業後も戻ってきたいと思えるまちを創ることを目的とした、まち主催の卒業式「社会人の門出式」などを実施し、地域のネットワークの拡充を図りました。

2020 年には、コロナ禍でアルバイト収入が得られず困っていた学生を、地域が「食」と「職」で応援する「まち SHOKU」を実施しました。これは、5 年間かけて積み重ねてきた関係構築の成果の表れだったのではないのでしょうか。

協働で工夫したポイント

自治連合会

それぞれの立場から自由に忌憚なく理想を口にしてきたのがよかったと思います。そうした理想が一つひとつ実現して今に至っており、今後も発展すると感じています。できることからとにかく取り組んでみる、実績を重ねて実行可能なことを見つけていくことが必要です。また、まちづくりは「誰とやるか」も大事です。コーディネーターとは常に二人三脚で進めてきました。

コーディネーター（地域ケアプラザ）

まちかけメンバーのしたいこと、やりたいことに「No」と言わず、「Yes」にする方法を考えることに全力を尽くしています。

学生は地域のさまざまな年齢や所属の方と接したり、プロジェクトを運営したりすることで成長することができ、まちには活気が生まれます。まちと学生の両者にメリットがあることが活動のチカラとなるので、そのメリットを引き出すようにサポートすることを大切にしています。

また、まちと学生は並列であること、「まち×学生」の「×（かける）」（コーディネーター）の部分も大事です。コーディネーターはニュートラルな立場から、状況に応じてまち側／学生側と、立場の塩梅を変えることができます。例えば、まち側から学生側に手伝いをお願いしたいという話があった時は、まずは、まち側の想いを受け止めた上で学生の立場から、学生が活動しやすい内容や時間を伝えました。もちろん、その逆の場合もあります。片方だけが負担を感じないように、両方の状況を理解し、代弁し、時に翻訳して相手に伝えることで、双方が気持ちよく取り組めるようにしています。

ふりかえり（評価）

(1) 事業の実施結果

期待していた良い結果

地域住民と学生の対話の機会が増えたことで、互いに関心を持つようになりました。地域の活動に若い活力が反映されるとともに、学生は、まちのためにできることに前向きになっています。

予想していなかった良い結果

学生の成長する姿を身近に感じ、それに多少でも関わることができました。

想いをつなぎ、継続していく次の一手を考えることが大切です。コーディネーターは、メディアに掲載されて評価を得ることや、人材や資金を調達するといった下地作りを常に意識してまちづくりに参画しています。

(2) 協働の一連の取組結果

事業準備段階	プログラム遂行	事業終了後
○	○	◎

自治連合会

LINE等を活用しつつ、企画段階では、必要以上に会って話し合いをしています。

コーディネーター（地域ケアプラザ）

当初はお互いが組むメリットは理解しつつも相手の状況が理解できず、どのように協働を生み出すのがよいか手探りで続けていたように感じます。その後、毎月定期的に顔を合わせることで迅速に対応ができる関係が構築されていきました。

今後の展開

コーディネーター（地域ケアプラザ）

学生には、新住民である若い世代と古くからいる住民の潤滑油のような役割を果たしてほしいです。地域住民には、学生がまちに関わる良さを感じてほしいと思います。そうすることで活動の理念をつないでいきたいと考えています。

自治連合会会長

町内会もメンバーが高齢となっているため、若い世代に向けて「何をやるか？」が大事で、今後、町内会に若い世代の住民が参加してもらえるようにしていきたいです。また、まちづくりにおける縁の下力持ちであるコーディネーター自身がやりがいや成長を感じられる場・機会であることも大事です。

活動者・参加者の声

学生

プロジェクトを通じて、六角橋地域の人々のやさしさに触れ、まちが大好きになりました！！また、人に頼ることの大切さと難しさを実感する機会も多く、社会人への一歩として勉強させて頂きました。

「まち×学生プロジェクト（まちかけ）活動報告書～5 年の歩み～」より



信頼関係は相手の立場から

協働パターン 自治会と福祉施設、学校



概要

主体者名称		緑が丘西自治会				町会設立年		2017 年	
協働先		①社会福祉法人八千代翼友福祉会（以下、福祉会） ②千葉県立八千代特別支援学校（以下、特別支援学校）							
所在地	千葉県八千代市	町会加入世帯数	約 620	加入率	41.3%	町会運営メンバー	47 人	平均 40 歳前半	
地域の状況		千葉県八千代市の新興住宅街。特別支援学校や知的障がい者施設がある。ゴミステーションの設置の必要性や、子どもの通学や遊び場等安全・安心のことを考え、そろそろ自治会が必要だろうという気運となり、2017年3月に76世帯、加入率16%でスタート。							
協働の内容		地域住民は、地域の清掃事業を知的障がい者施設と一緒にあったり、特別支援学校のプールを住民が利用したり、お互いにイベントに招待したりといった顔の見える関係づくりを行った。							

協働のきっかけ

知的障がい者施設を運営する福祉会とは、自治会長が個人的にボランティア活動を行なっていたことをきっかけに緩やかな関係を築いており、また、福祉会の評議員に自治会長が就任しています。

特別支援学校とは、地域との関係構築に前向きな校長の想いと、子どもたちの安全安心を考えていた自治会がつながり、住民がプールを借りたり、生徒が授業の一環で自治会のイベントに参加したりするなど、連携の基礎を築いてきました。特別支援学校の「開かれた学校づくり委員会」にも自治会長が委員として就任しています。

回答者

緑が丘西自治会会長
すずき よしひと
鈴木 介人 さん



千葉県八千代市特別支援学校
校長
かとり たかこ
香取 聖子 さん

取組内容

福祉会とは年に 2 回の会議と、地域清掃事業として一緒に地域の道路の清掃を行っています。福祉会主催の「グリーンフェス」は、障がいがある方もない方も共に地域で暮らせる「共生社会」の実現や「知的障がい」についての啓もうを目的としたイベントですが、自治会の地域清掃ともコラボする形で実施しました。

また、お互いの顔を見て直接触れ合えるような活動が大切であるとの思いから、特別支援学校との清掃活動も実施しています。

協働で工夫したポイント

相手の立場を尊重することが大事であるとの想いから、できるだけ福祉会の提案を受け入れることを意識しました。お互いの求めることが異なる場合は「どのようなことならできるのか」を引き出すなど、会話を通して信頼関係を構築していくことを優先しました。コロナ禍で直接の交流は難しいのですが、地道な取り組みを続けていくことが大切だと感じています。

ふりかえり（評価）

（1）事業の実施結果

自治会

福祉会主催「グリーンフェス」では、毎年、地域住民と一緒に活動できるよう配慮してもらっています。特別支援学校とは、防災教育について話し合いを重ね、防災協定を締結するまでに発展していきました。

特別支援学校

地域の方に障がいを「知ってもらう」ことは子どもたちにとってとても大切なこと、すべての理解の始まりと考えます。ありのままの学校と子どもたちを知ってもらうことを重視して取り組みました。現在は感染症の影響で地域との交流が進んでいかなことが残念です。

（2）協働の一連の取組結果

事業準備段階	プログラム遂行	事業終了後
○	△	△

自治会

生徒さんにはできる範囲で最大限配慮するとともに、それぞれの障がいを理解することを意識しました。

特別支援学校

近隣公園で実施したパラスポーツのボッチャに、多くの皆さんが参加してくださいました。生徒、保護者にとって良い機会でした。

今後の展開

障がいを持つ方と接することは多くの方が慣れていません。徐々に理解し合うことが福祉会や特別支援学校との共通の目標であると認識しています。また、災害時に障がい者が避難してきた場合の対応だけではなく、普段の接し方についても私たちにはノウハウがないので、防災分野に限らず、地域清掃やボッチャといった日常の交流が大切だと感じています。

学校とは管理職の異動に伴って関係を再構築することが必要になりますが、無理に進めず、ゆったりと関係を構築していくようにしています。コロナ禍で取組が休止していても顔を合わせることはできており、良好な関係を維持しています。

活動者・参加者の声

参加者

子どもも地域をきれいにすることを実践で学ぶことができました。
(清掃活動に参加した地域住民)

参加者

地域の方々に迷惑をかけていないかととても心配でしたが、良い機会となりました。また、学校を知ってもらうという点でもとても良かったです。
(特別支援学校の保護者)



小さなことの積み重ねとコミュニケーション、世代をつなぐ鍵

協働パターン 町内会と大学



概要

主体者名称	陣屋町内会				町会設立年	—	
協働先	芝浦工業大学システム理工学部環境システム学科（三浦昌生研究室）						
所在地	埼玉県上尾市	町会加入世帯数	約 821	加入率	66%	町会運営メンバー	9 人 平均 75 歳
地域の状況	埼玉県上尾市の南東部に位置し、戸建住宅が多く、単身者や家族向けの集合住宅が点在する住宅地。防犯に対する住民の意識が高く、住民の多くが防犯ボランティア活動に登録している。夜間の街灯の暗さが住民の不安要素となっていた。						
協働の内容	町内会と大学が共同で、街灯の照度に関する住民アンケートを行い、照度計を用いて地区全体の街灯の照度を実測した。5年後、再度住民アンケートを行うとともに、街灯の照度実測と照明器具の経年劣化の調査を行った。						

協働のきっかけ

戸建の住宅街の住民から町内会役員に、夜間の街路が暗いという声が届いていたため、町内会として実態の把握を検討していたところ、芝浦工業大学の三浦昌生研究室が住快環プロジェクト（2001年度から2017年度まで54の自治会と協働）の一環として、地域課題解決に向けた活動を協働で行う自治会を公募していることを知り、応募しました。

回答者

陣屋町内会 会長
うちやま しげよ
内山 茂代 さん



取組内容

まず、住民が夜間の街路の照度についてどのように感じているのかを調査するとともに、照度計を使って夜間照度を実測し暗さを数値化・可視化しました。5年後に再び住民アンケートと実測を行い、前回の取組の検証と、照明器具の劣化による照度の変化を確認しました。

1回目（2007年）の住民アンケートでは、回答の約8割が夜間照度を「暗い」と感じていました。住民と学生のミーティングを半年の間に10回以上行い、町内会から約240人、学生のべ70人が参加して町内の1,646地点の照度を実測し、その結果を「住環境改善マップ」として可視化しました。

その後、住民と学生で改善計画を検討し、街灯の新設と修繕・清掃、各戸の門灯を点灯する「一戸一灯運動」の推進が決定しました。「一戸一灯運動」では、電気代の節約と負担軽減のため、防犯のため夜中点灯しておくという条件で、門灯のLED化費用を町内会から補助しました。また、実測結果に基づいて街灯の設置を行政に働き掛けた結果、6年間で51基が設置されました。

5年後の2012年に、夜間の明るさと門灯の点灯に関する意識などについて、再び住民アンケートを行いました。その結果、夜間の明るさを不満に思う住民は減少したものの、49%はまだ暗いと感じていることがわかりました。

その後、住民のべ25人、学生のべ13人が参加して、住民2人と学生1人がチームとなって町内全域の夜間の明るさと街灯の明るさを実測しました。あわせて、水銀灯の経年劣化が進んでいること、LED灯の増設による効果が大きいことも確認しました。

協働で工夫したポイント

学生がまとめた調査結果を、町内会は将来のために生かし、学生は日本建築学会において発表するというスタンスで取り組みました。実測の日時、場所等に関する学生の助言にはしっかり耳を傾けました。

また、町内会の役員・班長と学生だけでは町内全域を実測できないため、住民に参加を呼び掛けたところ、90人程が参加を申し出てくれました。実測に来てくれた学生には食事を提供し、感謝の気持ちを伝えました。

ふりかえり（評価）

(1) 事業の実施結果

期待していた良い結果

根拠のある実測データをもとに街灯の必要性を行政に訴えることができ、街灯の増設やLED灯への交換が実現しました。また、「一戸一灯運動」の取組により、3年をかけて110世帯の門灯をLEDに交換することができました。

予測していなかった良い結果

普段接点のない学生と打合せや実測、親睦会を通して話ことができ、町内会のお祭りに招待するといった交流もできました。住民側でも、実測に参加したことがきっかけで町内会活動に関心を持つ人が出てきました。

(2) 協働の一連の取組結果

事業準備段階	プログラム遂行	事業終了後
◎	◎	◎

町内会

町内会だけではできない夜間照度の実態把握や、若い世代との交流など、良い機会をいただけて感謝しています。

芝浦工業大学（三浦昌生研究室）

この協働活動においてアンケートや実測の主体は町内会であり、研究室は専門的立場からそれをサポートするのが特徴です。そのことを陣屋町内会の皆様に協働活動の開始前から繰り返しお伝えすることでご理解いただけるよう努力しました。住民の方々が照度計を使って自ら実測を行うことで自分の住む地域の夜間の安全性に対する意識が格段に向上したことが事後アンケートにより確認されています。

今後の展開

2回の調査を経て町内会活動への関心が高まり、自主防犯パトロールへの参加にも弾みがつきました。現在は、青色回転灯を付けた自動車でのパトロールや、11グループに分かれての土曜の夜の「徒歩パトロール」を実施しています。

同じグループの住民同士で話す機会が増え、世代間交流の場ともなっています。班長は1年交替で年4回パトロールを担当しますが、担当日以外でも顔を出したり、任期終了後も参加したりする住民もいます。また、パトロールの前後に町内会館で一息入れる時間が話し合いの場となり、町内会の運営・調整がより円滑になってきています。

活動者・参加者の声

地域住民

昔と比べてとても明るくなったと思います。夜間の心配が薄らぎ、大変感謝しています。

学生

この半年、陣屋町内会のみならず活動し、「町会を良くして行きたい」という気持ちがとても伝わって来ました。また、町会の行事にも参加させてもらい、今後、自分が住む町の町会に参加して活発な町会にしていきたいという気持ちになりました。ありがとうございました。（青木 政幸さん）

自分が住んでいる町や学校がある町以外に、何度も通ったり、町の人と話し合ったりするということは初めての体験でした。陣屋町内会での日々を通して、一人暮らしを始める町で「町内会に入ってみよう」と思いました。半年間で得たものを自分が住む町でも生かしていきたいです。（綿野 広樹さん）



“開く”ことが、まちづくりの第一歩

協働パターン 連合町内会と団体



概要

主体者名称	片平地区連合町内会（片平地区まちづくり会）				町会設立年	1983年
協働先	公益財団法人仙台観光国際協会（以下、国際協会）					
所在地	宮城県仙台市青葉区	町会加入世帯数	約 6,053	加入率	90%	町会運営メンバー 9人 平均 67.4歳
地域の状況	仙台市の中心部に位置し、青葉通り、広瀬川、東北大学片平キャンパスに囲まれたエリアで、外国人の比率が高い（仙台市の外国人比率は約1.2% 片平地区連合町内会の花壇大手町では約5%）。東日本大震災での教訓から、災害時に外国人が主体的に参加する防災訓練の必要性を感じていた。また地域一体となった、まちづくりを行うため、2013年に片平地区まちづくり会を設置。					
協働の内容	外国人も避難所の運営面で力になれる防災訓練や、外国人の防災意識の向上を目的としたワークショップを開催するため、企画・広報・実施の各段階において連合町内会と国際協会が連携。					

協働のきっかけ

東日本大震災で浮き彫りになった外国人の対応が発端です。片平地区内の花壇大手町は留学生や外国人の教員等が多い地域ですが、震災時に外国人は十分な情報が得られず、言語別のSNSを通じた避難所情報等が拡散したことにより、特定の避難所に留学生が殺到する事態となりました。その経験をもとに、片平地区連合町内会が主体となり、NPOや大学生と共に避難所運営の記録を第三者の視点で調査し、「片平地区東日本大震災における避難状況等の調査報告書」を作成しました。

一方、国際協会は、多文化共生の視点から地域防災について考える研究会の立上げを検討中であり、片平地区の調査報告書を知ったことで、地域防災研究会に片平地区連合町内会の代表者が加わるようになりました。

回答者

片平地区連合町内会会長
花壇大手町町内会会長
片平地区まちづくり会会長
こんの ひとし
今野 均 さん



公益財団法人 仙台観光国際協会
国際化推進課 企画係長
きくち あきよし
菊池 哲佳 さん

取組内容

外国人住民には、防災訓練や避難所運営は国や自治体が行うものという認識を持つ人もおり、参加が消極的であった。研究会における対話から、日本人と外国人が同じ地域の住民として地域防災に取り組む必要性が浮かび上がりました。そこで、東日本大震災の翌年には、外国人も役割を持って参加する防災訓練を片平地区でモデル的に実施し、国際協会が企画・広報、および当日の通訳等で協力しました。

また、言語や文化の違いに起因する問題の解決方法を学び、問題の発生を予防するため、国際協会が中心となって、「多文化防災ワークショップ」教材を開発しました。制作にあたっては、留学生や町内会役員などが東日本大震災の避難所運営の実体験をもとに話し合いを重ね、教材の普及啓発にも努めています。

協働で工夫したポイント

連合町内会

「問題点をオープンにすること」がポイントでした。地域の問題や懸念を共有し、理解してもらえよう、地域の方々と率直に話し合うことです。例えば、東日本大震災の際の避難所での外国人の行動を批判するのではなく、避難所運営の面から、どのような点が問題となったかという事実を地域住民に伝えました。その上で、何を事前を知っていると避難所運営に協力できるか、そのためにどのような訓練が必要か考えることを外国人住民に促しました。

町内会だけでは、外国人がどのようなことを考え、感じ、望んでいるかを正確に把握することは困難です。また、外国人住民との橋渡しを国際協会にお願いできたことも心強かったです。

ふりかえり（評価）

(1) 事業の実施結果

期待していた良い結果

合同防災訓練の企画・準備に、外国人住民や留学生も加わるようになりました。炊き出しの訓練ではマレーシアの留学生たちが普段食べている「ハラル」のスープを作り、参加者間の交流が生まれました。外国人の習慣、文化、嗜好に直接に接し、それらを尊重することを学ぶ良い機会になりました。

(2) 協働の一連の取組結果

事業準備段階	プログラム遂行	事業終了後
◎	○	○

連合町内会

事業終了後の後継者の育成が十分ではないと感じています。

国際協会

東日本大震災で明らかになった災害時の日本人と外国人の共生の課題を片平地区まちづくり会と共有し、防災訓練で協働するに至ったプロセスはよくできたと考えております。ただ、それから10年が経過し、コロナ禍も踏まえ、あらためて外国人も交えた地域防災のあり方を考え、継続できる仕組みを作ることが求められていると思います。

今後の展開

地域のゴミの問題を解決するため、2014年から「多言語ゴミ出しルールシート」（英語・中国語・韓国語・ネパール語・ベトナム語）を作成して地区内のゴミ集積所に設置しています。また、2017年には国際協会や留学生の協力を得て、英語版「片平地区防災行動マップ」を作成し、多くの外国人住民に活用されています。その他、3か月に1回ほど定例会を開催し、同じ地区に住む者として同じ意識で地域を良くしていくための話し合いを重ねています。

活動者・参加者の声

参加者

私のような災害の少ない国から来た人のためにいい勉強になったのではないかと思います。

町内会の人々とのコミュニケーションの大切さを感じました。

本当の災害では、日本人のみということはないでしょうから、こういう経験は役に立つと思いました。

活動者

防災訓練はお互いを理解し合える場なので、参加に力を入れました。しかし、限られた人との交流であり、今のところ日常生活の理解を得るまでには至っていません。ごみ処理問題や挨拶運動など日常での交流のあり方を検討する必要があります。

（今野 均さん）



町会・自治会は信用、信頼、実績の「箱」

協働パターン 自治会と学生



撮影：芝園団地自治会、芝園かけはしプロジェクト

概要

主体者名称	芝園団地自治会					町会設立年	1981年
協働先	芝園かけはしプロジェクト（芝園団地で地域活性化活動に取り組む学生ボランティア団体）						
所在地	埼玉県川口市	町会加入世帯数	約 350	加入率	14.3%	町会運営メンバー	9人 平均 51歳
地域の状況	埼玉県川口市の西端に位置する大規模団地で、居住者の約6割は外国人。ゴミの分別など、生活習慣の違いに起因する問題が大きく報じられた時期もあった。地道な多文化共生の取組により、現在では外国出身者も自治会役員を担うようになった。						
協働の内容	日本人と外国人の関係づくりを目的とした「多文化交流クラブ」や、日本人の高齢者同士がつながることを目的とした「芝園サロン」（2017年10月以降休止）を企画、開催した。芝園団地での生活習慣と、誰もが暮らしやすい生活情報を二部構成でまとめた冊子「芝園団地のみんなの生活のヒント」を作成した。						

協働のきっかけ

生活習慣の違いによる日本人と外国人とのトラブルを解消するため、自治会はUR都市機構に敷地内の管理事務所に通訳者の配置を依頼し、中国語での生活習慣の案内や日中両語の掲示を行いました。しかし、日本人と外国人の関係は希薄なままでした。このような状況の中で、2014年、芝園団地商店会主催の国際交流イベント「芝園にぎわいフェスタ」が開催されました。食、歌、踊り、遊びなど顔の見える交流の機会は、心の距離を縮めることに寄与しました。その後、イベントに参加した学生から継続的に活動したいとの声があがり、9名の学生による「芝園かけはしプロジェクト」が2015年に発足し、自治会との連携が行われるようになりました。

回答者

芝園団地自治会
事務局長
おかざき ひろき
岡崎 広樹 さん



撮影：浅野剛

取組内容

自治会は「芝園かけはしプロジェクト」と協働で、日本人と外国人のつながりづくりを目的に「多文化交流クラブ」という出会いの場を開催しました。イベントの本番だけでなく、両者が企画段階から話し合うことでつながりを構築するためです。回を重ねるごとに「あいさつできる関係」が育まれてきました。また、外国人住民に生活習慣を伝えるツールとして、冊子「芝園団地のみんなの生活のヒント」を作成しました。作成過程では、日本人と外国人の住民が、外国人の困り事と解決策について話し合うワークショップを開催し、学生が中立的な立場から、両者の想いを尊重して取りまとめることとしました。

協働で工夫したポイント

自治会・町内会は地域住民の「自治」組織であり、自分たちのことは自分たちで行なうので他人に関わって欲しくない、という意見が住民の中にもありました。自治会の事務局長としては、外部の若い力が地域に役立つスタイルとなることを目指し、自治会の一員であると同時にコーディネーターとしても、住民の意見に耳を傾けつつ、学生が自由に活動できるような土台づくりを心掛けてきました。

ふりかえり（評価）

(1) 事業の実施結果

期待していた良い結果

毎月の自治会役員会には「芝園かけはしプロジェクト」も参加し、情報を共有しています。上述の「多文化交流クラブ」が継続的な出会いの場となり、外国人住民に自治会役員の就任をお願いしやすくなりました。

2021年度の自治会役員9名は、20代から80代の各世代に一人がいる多世代・多文化のメンバーで構成されています。外国（中国、ガーナ、バングラデシュ）出身の役員は4名で、3名は「多文化交流クラブ」で知り合った方々です。

(2) 協働の一連の取組結果

事業準備段階	プログラム遂行	事業終了後
△	○	△

自治会

芝園団地自治会と「芝園かけはしプロジェクト」はゆるやかな協働関係にあり、共通の目的を設定してしっかりと役割分担をしていたというわけではありません。

まずは一緒に活動することから始め、目的をある程度共有しながら自然と役割を分担していきました。

芝園かけはしプロジェクト

毎月の役員の皆さんとの意見交換や活動報告は、私たちの活動と地域のニーズとの乖離を防ぐためにも非常に重要です。

今後の展開

自治会

住民自治の前提のもと、40年以上の歴史に裏打ちされた芝園団地自治会の信頼・信用を生かしつつ、学生を介した外国人と日本人との交流の機会を設けていきたいと考えています。また、コーディネーターを育てるため、ある程度コーディネーターに権限を与え、若い人のやる気と力が生きると環境を整えることが大切だと思います。

活動者・参加者の声

活動者

私たち学生自身もこの活動の中でさまざまな文化・世代の方との出会いがあり、それを活動の中の楽しさと捉えています。自治会の役員との関わり合いは日常の中ではなかなかなく、貴重な機会となっており、ご高齢の役員の皆さんも温かく受け入れてくださっています。活動の中での様々な出会いは、この活動の大切なモチベーションなのだろうと気付かされました。

（圓山 王国さん「芝園かけはしプロジェクト」代表）